

2006年度 環境管理活動報告書



新生化学工業グループは、この蛙のように**水の中(社内の管理)**だけでなく**水面の上(社外の環境)**にも目を向け、自然環境との調和を経営の重要課題の一つとして、社員全員の環境に対する意識の向上を図り、広い視野で未来を見つめてゆきたいと考えております。



新生化学工業株式会社

<http://www.shinsei-shiga.co.jp>

『金型・成形プラス 企業』に成長しています。

会社概要

商号 新生化学工業株式会社
代表者 代表取締役社長 宮田陽一
所在地 本社/滋賀県大津市蓮池町6番12号
連絡先 TEL.077-524-7101 FAX.077-524-6093
URL <http://www.shinsei-shiga.co.jp>
創業 3,300万円
従業員数 213名(2007年3月現在)
事業所 本社、市場開発研究所、本社工場、豊岡工場、新旭工場
関連会社 シンセイコーポレーション(米)
国際規格 ISO9002(1996年4月認証取得)認証番号JQA-1229
ISO9001(2002年4月認証取得)
ISO14001(1999年3月認証取得)認証番号JQA-EM0389

事業内容

精密プラスチック成形部品設計・製造・販売
電子・電池・OA機器・自動車・医療機器・公共事業関連等の精密プラスチック部品設計・製造・販売
ICタグ設計・製造・販売
射出成形用金型設計・製作
各種成形機周辺機器設計製作

会社沿革

1964年 現社長宮田庸生がエアゾール部品の開発により大津市雲雀丘にて事業開始
1972年 兵庫県豊岡市に豊岡工場を設立創業
1980年 本社工場(現本社事業部)増設
1980年 新生加工(株)を設立
1989年 新旭工場を設立
1995年 本社工場隣接地に「市場開発研究所」を設立
1996年 ISO9002:1994認証取得
1997年 アメリカ・アトランタにSHINSEI CORPORATIONを設立創業
1999年 ISO14001認証取得
2000年 ISO9001:1994認証取得
2000年 兵庫県豊岡市豊岡中核工業団地に豊岡工場を新築移転
2001年 大津市環境保全協定締結
2002年 ISO9001:2000認証取得
2005年 ISO14001:2004認証取得

新生化学工業株式会社環境方針

基本理念

新生化学工業株式会社は地球環境の保全に努め、自然環境と調和し、プラスチック成形生産、二次加工生産活動と環境との共存をめざします。

環境方針

新生化学工業株式会社は、プラスチック成形、金型、設備機械、二次加工の生産会社として、生産、販売活動をする事業場です。

当社は環境マニュアルを制定し、以下の環境活動を行います。

- 当社の事業活動、製品、及びサービスに係わる環境側面を特定しISO-14001の要求事項に沿った環境マネジメントシステムを構築し、維持します。
- 当社における環境方針遂行のための具体的な目的・目標を 制定し、定期的に見直しを行い、環境管理システムの継続的な改善を図ります。
- 環境関連の法律、規制、協定または市、地域が受け入れ当社が同意するその他の要求事項を厳守し、環境汚染を予防します。
- 環境負荷低減のために次の項目に取り組みます。
 - ①地球環境に優しい技術を確立します。
 - ②省エネルギー（省電力）に努めます。
 - ③廃プラスチック等の減量及び再資源化を努めます。
- 社員、パート、アルバイト、派遣社員の環境に対する意識の向上を図るため、教育・啓蒙活動を行います。

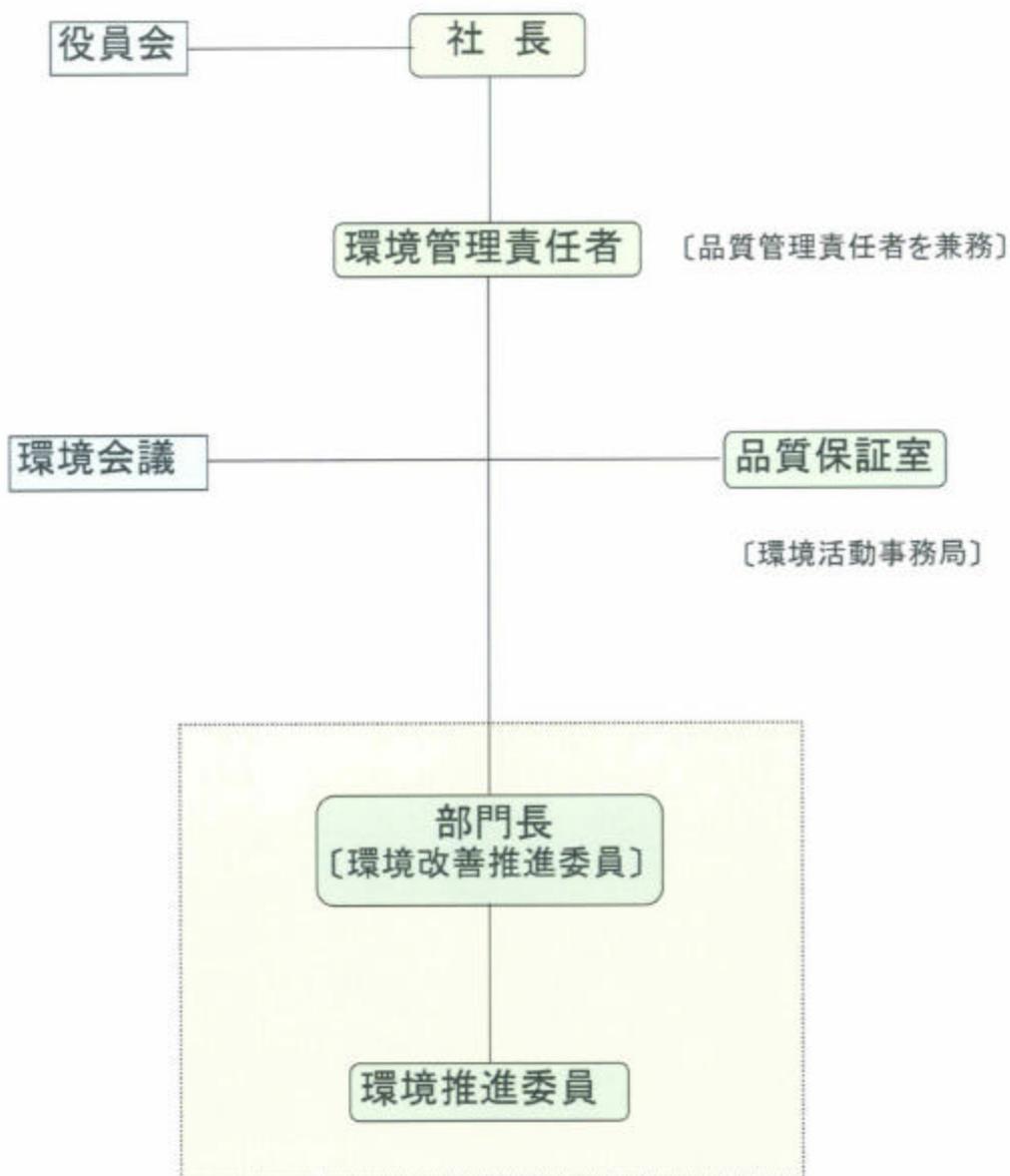
環境方針の周知・公開

環境方針は、職場への掲示を行ったり、環境方針カードを社内全員に携帯させ認知させます。また、社外の方には、パンフレットを作成し、ご要望に応じて配布することで公開します。



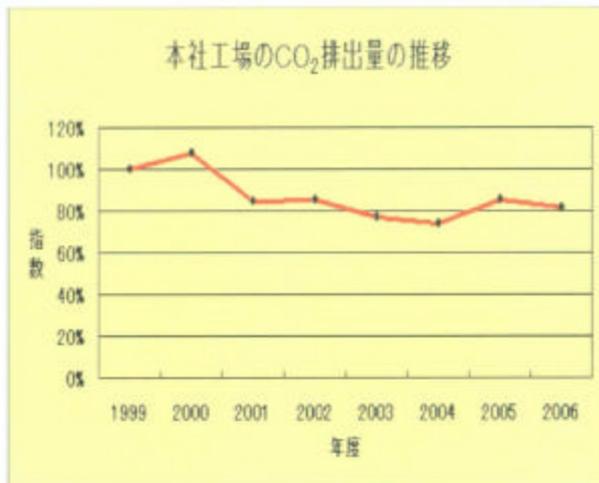
新生化学工業株式会社

2006年2月28日 代表取締役 宮田 陽一



環境活動の推移

5/7



新生化学工業の場合、本社工場は生産に使用するエネルギーは電力で100%供給しており工場から排出されるCO₂のほぼ100%は電力の使用によるものです。省エネ型の成形機を積極的に導入し、2007.3月現在で約50%以上の成形機が省エネ型に切り替わっています。
(1999年を100とする)



工場から排出される廃棄物(リサイクル用途も含む)は廃プラスチック、金属屑紙・ダンボール類、廃油、蛍光灯管等があります。そのうち約70%は廃プラスチックとリサイクル用途向けのプラスチックです。廃プラスチックロスが少ない金型の採用や品質改善活動の推進、外部でのリサイクルを積極的に進めています。

(1999年を100とする)



裏紙使用により使用量の削減と、今後は電子メールの使用を進めています。

(1999年を100とする)

2004年度からカウントできなかった分をカウントするように変更しました。新規コピー用紙は、2006年度からは、監視項目とする

環境教育

6/7



環境一般教育 2006年8月

ビデオによる研修を行いました。
川の浄化と環境化学物質の話
について勉強しました



環境一般教育 2007年1月

ビデオによる研修を行いました。
富士山の噴火（緊急事態へ対応）と
環境化学物質の話
について勉強しました

訓練



火災避難訓練 2006年10月

本社工場 1F より出火 を想定。
駐車場への避難訓練を行いました。
また、消火器による消火訓練も
行いました。

清掃活動

7/7

2-3ヶ月に1度、工場周辺及び通学路等の清掃活動を実施しています

